［社説］首都直下地震の被害はさらに減らせる

#社説

2022/5/26 2:00 [有料会員限定]

エレベーターの止まる高層マンションでは1週間分の備蓄をしたい（東京都中央区）

東京都が25日、首都直下地震の被害想定を10年ぶりに見直した。この間、ビルや住宅の耐震化が進み、都内の死者や建物の倒壊はこれまでより減る想定になった。望ましい傾向だ。

一方で高齢者や高層マンションが増えたことなどで避難生活の課題は増えている。減災に終わりはなく、対策を着実に進めれば、被害はさらに減らせる。政府や自治体はもちろん、私たち一人一人が不断の備えに努めたい。

被害想定は都内が対象だ。震源は品川区と大田区の境で、震度7の激震が23区東部や臨海部を襲い、23区の6割が震度6強以上の揺れに見舞われる。住まいや職場への影響を確認したい。

死者は6148人、建物被害は19万棟で、10年前より3割ほど減る見込みだ。住宅の耐震化が9割まで進み、延焼しやすい木造住宅の密集地域が再開発などで半減したことが一定の効果をあげていると評価できる。

対策による被害軽減効果を示したのもよいことだ。住宅をすべて耐震化すれば倒壊による死者が6割減少する。電気が原因の失火を防ぐ工夫の実施率を改善すると、火災の死者を7割減らせる。取り組みの加速を期待したい。

被害の軽減に伴い、避難者や帰宅困難者も減る見通しだ。ただ、都内も高齢者の独り暮らしが増えており、避難生活の長期化による関連死に留意する必要がある。

高層マンションは倒壊の恐れがないため、避難所は収容の対象に想定していない。エレベーターやトイレが使えなくても1週間は暮らせる備蓄が必要だが、底をつけば避難所に頼ることになろう。地域とよく話し合っておきたい。

今回、時間の経過とともに避難生活にどんな困難が生じるか、複数のシナリオを用意した。これも参考に高齢者や高層マンションなど、それぞれの実情に応じて避難生活のイメージを深め、備蓄や健康管理に生かすことが重要だ。

経済被害は都内のビルやインフラの直接被害額を21兆円余りと試算した。交通や供給網の途絶による間接的な被害額は算定していない。これらは国全体への影響として政府がまとめている。現行の政府の被害想定も来年で10年たつ。見直してよい時期だろう。

首都直下地震は命を落とさずに済む災害に近づきつつある。それには日ごろの備えが肝要だと改めて認識し、減災に取り組みたい。